

# 事務事業評価シート 記載内容

## (1) 事業概要

## (2) 会計区分

部局、課等	事務事業を所管する部、課等の名称
事務・事業名	事務事業の名称
新規・継続区分	令和4年度以降に新たに実施する事務事業かどうかの区分
事業期間	事務事業の期間（開始年度と終了予定年度）
事業手法	事務事業の実施手法
事務・事業区分	事務事業の性質の区分
根拠法令等	事務事業に関連する根拠法令等
会計区分 区分	一般会計、特別会計上の区分
予算科目	事務事業の予算体系における款、項、目のコード
予算事業名	事務事業に関連する予算事業名
令和3年度予算額	事務事業の令和4年度予算額

### 令和4年度 事務事業評価シート

<b>(1) 事業概要</b> 事務・事業名 新規・継続区分 事業期間 ~ 事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ( ) 事務・事業区分 <input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的) 根拠法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		部局 課等 <b>(2) 会計区分</b> 区分 予算科目 款 項 目 事業番号 予算事業名 令和4年度予算額 千円
--	--	---

### (3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	重点事業への位置づけ
基本目標	分野
施策	計画上の事業

### (4) 事業内容

対象 (誰に何に対して)	
目的 (何をどうしたいか)	
事業概要 (経緯・根拠等)	
	令和3年度 実施内容
	令和4年度 実施内容
	令和5年度 実施内容

### (5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
節名		0	0	0
事業費内訳(千円)				
(財源内訳)(千円)				
	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの)	0	0	0
	上段:内容 下段:金額			
	一般財源	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/		/
県補助		/		/
	地方債			
	その他			

## (3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

## (4) 事業内容

実施計画、重点事業への位置づけ	事務事業の第六次総合計画後期実施計画への位置づけの有無。有の場合、重点事業への位置づけの有無
基本目標、分野、施策、計画上の事業	第六次総合計画後期実施計画への位置づけが有の場合、事務事業の実施計画上の具体的な位置づけ
対象	事務事業の対象となる主体や属性
目的	事務事業の実施により実現をめざす目的
事業概要	事務事業を行うに至った経緯や根拠等
令和3年度~5年度実施内容	事務事業の各年度における主な実施内容

## (5) 事業実績及び事業計画

事業費	事務事業にかかる年度別の事業費総額
事業費内訳	事業費総額の節別内訳
財源内訳	事業費総額の財源内訳
国補助、県補助 地方債、その他	事務事業の実施に国や県の補助等を活用している場合、補助金名称と補助割合

(6) 成果指標等

指標の種類	活動指標…事務事業の内容や量を示す指標 成果指標…事務事業の目的や成果を示す指標
指標名	事務事業の進捗状況等を管理する 上での指標の名称
指標設定の考え方(式)	指標の定義や算出式
単位	指標の単位
令和元年度～令和3年度	指標の各年度における数値
目標値	各種計画等に当該指標が位置づけられている場合、目標年度及び数値
指標が位置づけられている計画等	当該指標が位置づけられている計画等の名称

(6) 成果指標等						
指標①	指標の種類	指標名				
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
指標②	指標の種類	指標名				
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

(7) 事務・事業の評価						
項目	視点	評価			評価の理由	
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要があるか	A 市民ニーズは高い(増大している)	B 市民ニーズとの関連は薄い	C 市民ニーズは低い(低減している)	
	緊急度	緊急的な対応が必要か	A 緊急度は高い	B 緊急度にかかわらず事業実施が必要	C 緊急度は低い	
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A 行政が実施主体となることが法令等で規定	B 行政が実施主体となることが適当	C 民間によりサービスの維持が可能	
	優先度	関連施策への貢献度や休止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A 優先度は高い	B 優先度にかかわらず定期的に実施	C 優先度は低い	
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	A 十分に目標を達成/成果が上がっている	B 概ね目標を達成/成果が上がっている	C 成果があまり上がっていない	
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A 総合計画に直接的に寄与する	B 総合計画に間接的に寄与する	C 各分野の施策の方針との関連はない	
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	A 事業手法を見直す予定である	B 事業手法を見直す余地はある	C 事業手法を見直す余地はない	
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	A コスト削減を行う予定である	B コスト削減を行う余地はある	C コスト削減を行う余地はない	
上記評価を踏まえた改善方策等						
今後の方向性	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止					

(7) 事務・事業の評価

評価	事業実績やコストなどを総合的に勘案し、事務事業を「必要性」「妥当性」「有効性」「効率性」の4つの視点から3段階で評価
評価の理由	評価を導き出した理由や考え方
上記評価を踏まえた改善方策等	上記評価を踏まえ、その改善に向けた方策等
今後の方向性	評価を踏まえた、担当課における事務事業の今後の方向性(下欄は今後の方向性の具体的な内容)